

「リサイクルプラザ活性化ネットワーク」 事業の背景と目的

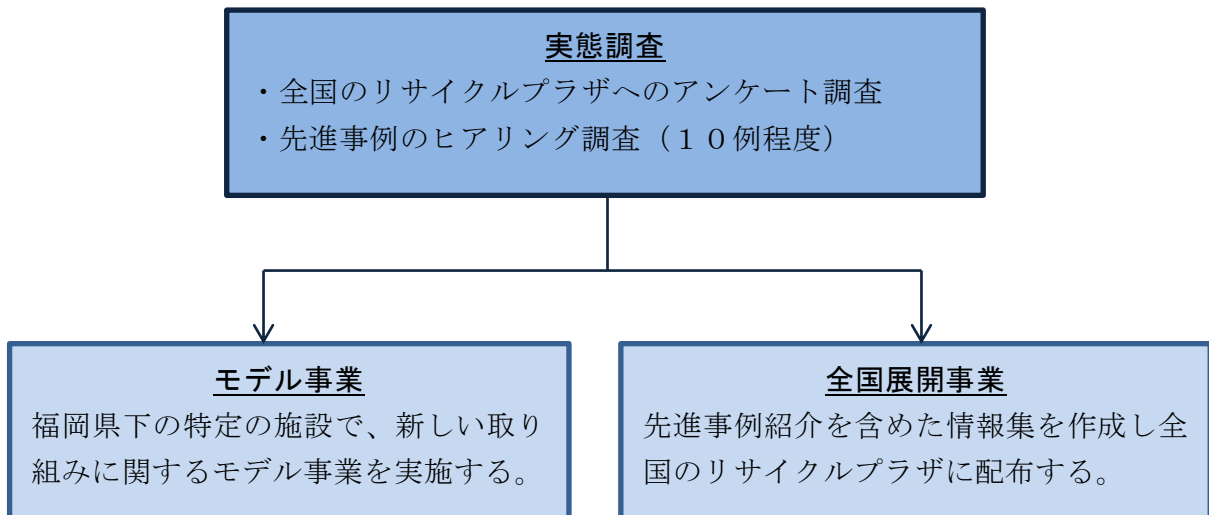
1. 事業の背景

リサイクルプラザは、平成元年 9 月 29 日の旧厚生省水道環境部長通知によって実施要領が示され、以来補助事業として多くの市町村で建設されてきました。平成 8～15 年のピーク時には、年間 150～200 億円の補助金が費やされ、環境省の資料（一般廃棄物実態調査結果）を集計・解析した結果によれば、平成 24 年度現在で 272 か所の施設が設置されています。

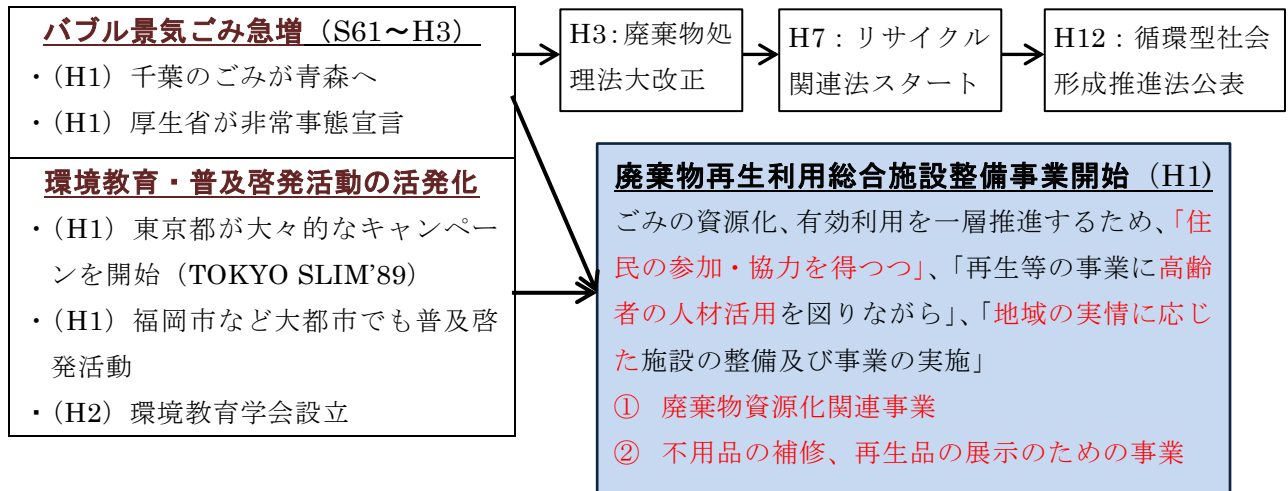
リサイクルプラザは、通常の不燃物や可燃物の資源化施設を有するほかに、不用品の補修、再生品の展示のための事業を併設していることが特徴で、ただ単にごみの減量・資源化施設としてではなく、住民参加型施設としての役割を持つもので、普及啓発のキーステーションとしての役割を担ってきました。具体的には、粗大ごみ量の削減や住民の環境意識の高揚（図表 3）、それに伴う 3R の進展に大きく貢献してきました。

しかし、制度ができてからすでに 20 数年が経過し、参加者の固定化・高齢化、活動のマンネリ化が見られるようになりました。このことから、本事業は、全国のリサイクルプラザの活動の実態を把握し、情報を共有化することによって、今後の活動の活性化に寄与することを目的に企画されました。

*** 本事業は、地球環境基金の助成金によって実施されます**



図表 1 「リサイクルプラザ活性化ネットワーク事業」の概要



補助事業がスタートして 20 数年経過 →



成 果

- ・粗大ごみ量の削減（H10 を 100 とした指数で比較すると、H21 は 41）
- ・ごみ排出量は平成 12 年度以降減少傾向
- ・市民の環境意識の向上（図表 3）



←

- ・女性の社会進出の活発化（特に 25～43 才の女性の社会進出が顕著）
- ・運営の委託化、指定管理者制度の導入により、長期的な事業展開が困難

課 題

- ・ごみ総排出量、粗大ごみともに平成 21 年度以降は横ばい状態
- ・利用者の減少（固定化・高齢化）
- ・メニューの固定化

図表 2 リサイクルプラザの経緯と課題

図表 3 国民の環境意識の変遷

ごみ処理に関する世論調査 S63.10、内閣府調査		循環型社会の形成に関する世論調査 H13.7、内閣府調査	
Q4 あなたは、次のようなことを考えて買い物をしたことがありますか。		Q7 あなたは日頃、ごみを少なくするために心がけていることはありますか。	
すぐに不用になってごみになってしまわないか	16.7	使い捨て製品を買わない	22.7
ごみの量が多くなり過ぎないか	15.3	レジ袋をもらわない、簡易包装を店に求めている	28.6
ごみになった時に持って行ってもらえるかどうか	9.4	すぐに流行遅れとなるような不要なものは買わない	36.6
ごみとして出した後、簡単に処理ができるか	9.5	レンタルの製品をよく使う	4.9
処理される時に環境影響がないか	6.9	友人や知人と、不要品を融通しあう	12.3
リサイクルが可能かどうか	7.1	生ごみを堆肥にしている	27.7
その他	0.3	詰め替え製品をよく使う	47.0
考えたことはない	62.0	壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ	34.1
わからない	3.2	壊れたものは修理して何度も使う	29.4
		生ごみを少なくするエコクッキングに心がける	31.6
		その他	0.7
		特にしていない	6.9
		わからない	0.4